

令和3年度普通交付税及び地方特例交付金の9月交付

総務省は、普通交付税及び地方特例交付金を9月2日（木）に交付することとしました。

1 9月交付額は以下のとおりです。

普通交付税（道府県分）	2兆2,308億円
（市町村分）	1兆8,494億円
地方特例交付金	
（都道府県分）	398億円
（市区町村分）	685億円

2 交付額の各都道府県別内訳は、別紙1及び別紙2のとおりです。

<参考>

- ・ 普通交付税の交付時期は、4月、6月、9月及び11月（地方交付税法第16条第1項）
- ・ 地方特例交付金の交付時期は、4月及び9月
（地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第5条第1項）

連絡先

自治財政局交付税課 大井主幹・堀田
代表 03-5253-5111
直通 03-5253-5623
FAX 03-5253-5625

令和3年度普通交付税9月交付額
(各都道府県別内訳)

(単位：百万円)

団体名	9月2日交付	
	道府県分	市町村分
1 北海道	154,099	193,374
2 青森	53,166	44,112
3 岩手	52,534	42,633
4 宮城	36,695	40,295
5 秋田	48,177	41,059
6 山形	44,574	35,521
7 福島	47,049	42,888
8 茨城	46,356	38,723
9 栃木	32,599	19,744
10 群馬	33,956	25,526
11 埼玉	56,974	40,183
12 千葉	50,098	40,785
13 東京都	0	15,852
14 神奈川県	31,631	23,400
15 新潟	62,131	63,040
16 富山	34,887	18,313
17 石川	33,053	23,319
18 福井	33,024	14,228
19 山梨	35,611	22,379
20 長野	51,667	61,293
21 岐阜	46,098	38,096
22 静岡	43,853	27,477
23 愛知	25,658	22,990
24 三重	36,547	28,829
25 滋賀	33,076	20,378
26 京都	48,714	39,835
27 大阪	78,429	76,984
28 兵庫	82,302	69,806
29 奈良	42,183	30,521
30 和歌山	45,752	28,783
31 鳥取	34,238	19,616
32 島根	44,461	26,755
33 岡山	44,035	43,254
34 広島	47,250	42,439
35 山口	44,595	30,953
36 徳島	38,273	21,824
37 香川	30,374	19,633
38 愛媛	45,331	35,258
39 高知	42,885	30,648
40 福岡	74,844	79,025
41 佐賀	37,228	21,683
42 長崎	55,299	42,064
43 熊本	55,943	55,181
44 大分	45,005	30,213
45 宮崎	46,388	29,859
46 鹿児島	67,883	56,735
47 沖縄	55,897	33,849
合計	2,230,821	1,849,354

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない場合がある。

令和3年度地方特例交付金9月交付額
(各都道府県別内訳)

(単位：百万円)

団体名	9月2日交付	
	都道府県分	市区町村分
1 北海道	1,282	2,535
2 青森	367	551
3 岩手	353	537
4 宮城	700	1,514
5 秋田	276	420
6 山形	350	491
7 福島	607	920
8 茨城	1,063	1,511
9 栃木	738	1,059
10 群馬	793	1,128
11 埼玉	2,673	4,588
12 千葉	2,158	3,386
13 東京都	4,014	5,606
14 神奈川県	2,366	6,108
15 新潟	587	1,198
16 富山	352	515
17 石川	445	642
18 福井	261	374
19 山梨	273	398
20 長野	687	1,055
21 岐阜	798	1,138
22 静岡県	1,188	2,438
23 愛知県	3,219	5,567
24 三重	699	987
25 滋賀	606	874
26 京都	620	1,305
27 大阪	2,408	4,726
28 兵庫県	1,668	2,838
29 奈良	446	644
30 和歌山	300	440
31 鳥取	163	242
32 島根	198	292
33 岡山	598	1,189
34 広島	867	1,776
35 山口	494	710
36 徳島	181	260
37 香川	308	448
38 愛媛	402	603
39 高知	163	239
40 福岡	1,465	2,959
41 佐賀	280	412
42 長崎	322	484
43 熊本	497	1,076
44 大分	389	571
45 宮崎	341	494
46 鹿児島	532	778
47 沖縄	299	451
合計	39,797	68,478

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない場合がある。

(参考)

地方特例交付金の概要

1 趣 旨

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために個人住民税減収補填特例交付金を交付することとしている。

また、令和元年度から令和3年度までにおいては、自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するため、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金を交付することとしている。

2 交付の対象

都道府県、市町村及び特別区

〔軽自動車税減収補填特例交付金の交付対象は市町村及び特別区〕

3 交付総額

令和3年度総額 2,163.8億円

個人住民税減収補填特例交付金 1,813.0億円

自動車税減収補填特例交付金 298.1億円

軽自動車税減収補填特例交付金 52.7億円

4 交付方法

【個人住民税減収補填特例交付金】

各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額^{*}で按分

〔^{*} 東日本大震災により有していた自己の居住用家屋が滅失等をして居住の用に供することができなくなった納税義務者が、住宅の再取得又は増改築等をした場合において所得税における東日本大震災に係る特例措置の適用を受けたときは、現行の個人の道府県民税及び市町村民税の住宅借入金等特別税額控除の対象となるが、その減収分については、震災復興特別交付税により全額措置することとしており、個人住民税減収補填特例交付金の対象外である。〕

【自動車税減収補填特例交付金】

各都道府県及び各都道府県内市町村の自動車税の環境性能割の減収見込額並びに市町村道等の延長及び面積に応じて按分

【軽自動車税減収補填特例交付金】

各市町村の軽自動車税の環境性能割の減収見込額で按分

5 交付時期

4月及び9月